45 雇用就農総合対策

令和8年度予算概算要求額 4,483百万円(前年度 3,038百万円)

く対策のポイント>

農業従事者の減少が加速する中、安定的な労働力を確保するため、雇用就農の拡大に向けた労働環境の整備、他産地・他産業との連携等による労働 力確保、農業法人等による就農希望者の新規雇用等を総合的に推進します。

<政策目標>

農業分野における生産年齢人口のうち49歳以下のシェアを全産業並みに引上げ

く事業の内容>

1. 就農希望者の新規雇用等への支援------

農業法人等が行う以下の取組に対して、資金を交付します。

- ① 49歳以下の就農希望者を新たに雇用し、研修を実施
 - (年間最大60万円※、最長4年間)
- ※ 1経営体当たりの新規採択人数は5人まで、かつ3人目以降は年間最大20万円
- ② 新法人の設立を目指す49歳以下の就農希望者を一定期間雇用し、研修を実施 (年間最大120万円、最長4年間(3年目以降は年間最大60万円))
- ③ 55歳未満の職員を次世代経営者として育成するために異業種の法人・先進的な 農業法人等へ派遣して研修を実施(月最大10万円、最短3ヶ月~最長2年間)
- 2. トライアル雇用就農への支援……

トライアル就農

正規雇用に向けて行われるトライアル雇用就農のマッチング及びフォローアップ等を支援 します。

3. 雇用体制強化への支援

地域協議会等が「働きやすい環境づくり計画」に基づき実施する、就業規則の策定や 作業工程の見直し等の就労条件改善のための取組を支援します。(補助率:定額)

② 産地間連携等推進タイプ.....

繁閑期の異なる**他産地・他産業との連携**により産地の労働力確保を推進する取組を 支援します。(補助率:定額)

く事業の流れ>



く事業イメージン

労働環境の整備

就労条件

- · 就業規則(休日、賃金等)作成
- 経営者向け研修の実施
- 従業員のための研修計画。 作業マニュアル等の作成
- ・労務管理のためのシステム導入

資金

※活用時の要件

- 休憩・休日・有給休暇の確保
- · 労災保険·雇用保険加入 等

人材の呼び込み

産地連携

- ・他産地・他産業との連携体制構築
- ・ 労働力を融通するための旅費・宿泊費



・求人広告の掲載や就職説明会への出展



トライアル就農

就労条件

・人事評価制度の作成及び昇給制度 の導入

資金

- ・必要なスキル習得のための研修
- ・雇用後のフォローアップ



推進

安定的に労働力を確保し、 農業を持続的に発展

雇用の実施

・49歳以下の新規就農者の正規雇用

正規雇用に向けたトライアル雇用就農の





資金

農業界への人材定着

[お問い合わせ先] 経営局就農・女性課(03-6744-2160)